



水島爾保布画 昔の長岡十二ヶ月の中 十月 城下侍屋敷の柿紅葉 (中央図書館所蔵)

故山本元帥の生家を写したものです。爾保布は「藩士の住宅には、その主人の禄高に応じて梅・栗・柿・棗（なつめ）などの果樹何本かを栽えるということになっていたそうである」と説明しています。

罹災者公営住宅建設事業費やアスベスト対応経費等、あわせて5,821,619千円の一般会計補正予算案を可決しました。

9月定例会市議会において、中越大震災による被災住宅復興のための特別融資資金や罹災者公営住宅建設事業費、山古志地域集落再生計画作成経費、また6月28日に発生した豪雨災害に対する費用やアスベスト対応経費などあわせて5,821,619千円の補正予算を追加し、一般会計総額137,859,291千円となりました。

8月25日に災害復興対策特別委員会を開催し、あわせて復興状況の現地調査も行いました。

8月25日の災害復興対策特別委員会では、長岡市復興計画を中心に議論がされました。議論の主な内容は③ページをご覧ください。また当日は、災害復興状況を確認するため、復興管理監をはじめ復興推進室職員も同行し、山古志地域の国道291号トンネル採掘現場、芋川河道閉塞の復旧現場等の状況を調査しました。

決算審査特別委員会の委員と日程が決まりました。

9月13日の本会議で、平成16年度の予算執行における収入・支出が適正に行われたかを審査する「決算審査特別委員会」が設置され、20人の委員が選任されました。委員については下記のとおりです。

なお、決算審査特別委員会は11月8日（火）～10日（木）に行う予定です。

◎五井文雄	○小坂井和夫	水科三郎	杉本輝榮	桑原望	丸山勝総
酒井正春	勢能節朗	家老洋	藤田芳雄	竹島良子	石橋幸男
山田保一郎	加藤一康	小熊正志	小山忠	矢野一夫	櫻井守
田中誠一郎	小林善雄				

(◎委員長 ○副委員長)

市議会インターネット中継をはじめました。

詳しくは④ページをご覧ください。

一般質問の主な質問と答弁の要旨を、発言順（通告順）で掲載しています。



松井 一男 議員 (1期・市民クラブ)

長岡市復興計画について

計画の推進にあたっては、個別事業の進捗だけでなく、新たな地域づくりについて、復興計画全体としての推進管理が必要であると思

うが見解は。 答 計画の進捗管理にあたっては、個別事業の推進管理だけでなく、市民代表や学識経験者から構成する(仮称)長岡市復興推進市民会議の中で、甚大な被害を受けた地区の集落再生、あるいは重点プロジェクトの効果的推進方策なども議題にし、日々変化する復旧・復興状況と市民ニーズに合わせて最も効果的な施策や事業をタイム



笠井 則雄 議員 (2期・共産党市議団)

次世代育成支援対策 行動計画について

長岡市子育て応援プランでは保育サービスの拡充を図るため、引き続き保育料の軽減を図るとしているが、保育料が高いことに対する保護者の不満は多い。子育て支援のためには、抜本的な保育料軽減対策が必要だと考えるが見解は如何に。

答 当市では、保護者の負担を考慮し、保育料の軽減を行っている。しかし保育サービスの充実を図るためには適正な保育料で財源の確保も

シグよく展開していきたい。 山古志地域と隣接する小千谷市東山地区や、中之島地域と隣接する見附市今町地区などは、復旧・復興において両者で無視できない関連がありながら、基礎自治体の相違のため具体的な調整・連携がとれているように見えない。行政区域を超越した自治体相互の連携、協働が必要ではないかと考えるが如何に。

答 先月公表された新潟県中越大地震復興計画は、各市町村で独自に作った復興計画を集大成する形でとりまとめられたもので、この計画に基づき県が具体的調整を図っていくものと考えている。しかしながら長岡市は、この地域の中心都市としての役割もあることから、復興が円滑に進むよう、周辺市町村と随時情報交換を行いながら事業の調整をしていきたい。

その他の質問 下水道整備について 児童・生徒の通学時安全確保について



伊佐 文也 議員 (1期・市民クラブ)

広域的基幹道路網 整備について

平成13年11月に「関越自動車道越路・長岡南インターチェンジ(仮称)建設促進協議会」が設立され、国・県など関係機関への要望活動等が展開されているが、早期完成に向けての考えは。

答 先日作成された長岡市復興計画の基本目標の一つに「新たな観光・交流事業の創出」がある。これを道路面から支援するため本インターチェンジの整備を復興計画に登載した。本インターチェンジは山古志地域へのメインルートにもなることから、震災復興のシンボ

ル的位置づけとしてこれまで以上に陳情活動を継続していく。 長岡東西道路・橋りょう工事では平成10年度から予算化され、毎年度工事が進められている。信濃川左岸バイパスの幹線道路としての位置づけを上げるためには、長岡東西道路の完成が大きな要素となる。早期完工に向けた取組は。

答 本事業は市街地を通るため、多くの建物移転を必要としていることに加え、信濃川では最長となる橋りょうを抱えている。建物移転や用地取得については一定のめどが立ったが、橋りょう工事はまだ手付かずである。そこで一日も早い完成に向け、長岡東西道路整備推進期成同盟会と県知事が一体となり今後も要望活動を強めていく。

その他の質問 河川改修について 農林事業施策について



竹島 良子 議員 (2期・共産党市議団)

アスベスト対策について

今後、情報が明らかに問合わせ、相談の増加などが予測される。これらを考えると市としても統括する部署を含め、全庁的体制が必要になると思われるが見解は。

答 アスベスト問題は当市として重要な問題として対策を講じていく方針である。具体的には7月に都市整備部、環境部、財務部、福祉保健部、商工部及び教育委員会の関係課で構成するアスベスト対策連絡会議を立ち上げ、取り組みを進めている。

その他の質問 中越大地震被災者支援について



遠藤 鐵四郎 議員 (1期・市民クラブ)

災害復興と 地域(集落)自治について

山古志地域では被災当時の調査で90%以上の方が「帰村したい」という意向だったが、1年近く経過した今日では、現在の意向と変わった人もいるのではないかと。未だ意思決定されていない方々には最終的な真意の確認を個々にすべきと解するが如何に。

答 行政としては、帰ることを望んでいる住民が確実に帰れる施策を提示し実行する考えで臨んでいる。ただ、帰るかどうかという決定は、あくまでも個人の意思によるものと考えている。そのためにも住民の意向を確実に把握することが重要であるとの認識から、現在集落ごとに個別の意向確認作業を行っている。

中山間地においては、自宅や道路等インフラの復旧だけでなく、生活を支える農業、錦鯉等生産環境の復旧をあわせて行う必要がある。具体的な帰郷スケジュールは、各地区ごとの復旧状況と今後の展望を示し、住民の理解を得ながら来月9月には住民が帰郷できるよう関係機関と連携を図り、進めていく。

その他の質問 減災を基本とした防災対策について 合併市町村庁舎(支所)の有効利用について



加藤 一康 議員 (3期・民成クラブ)

情報の高度利用について

長岡市内と2次合併地帯の難視聴地域や電波障害地域の実態と、デジタル放送デバイスも視野に入れたデジタル放送化に伴う対応は。

答 地理的な理由によるテレビ難視聴地域では住民の皆さんが共同受信施設を設置し対応しているが、このような団体は、来年1月合併予定の4市町村もあわせると70箇所ある。この共同受信施設で地上デジタルテレビを視聴するためには、施設の改修、機器の調整を要する場合があり、また共同受信施設

デジタル放送化、ユビキタス ネットワークなど、どの流れの中で電子自治体を目指す新長岡市の情報化計画の策定についての考えは。

長岡市ではこれまで情報先進都市を目指す「e-ネットシティながおか」として情報化を積極的に推進してきたが、電子申請のほか、防災教育、福祉などさまざまな分野においてICTを活用しながら、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めていく必要があると考えている。このため、合併各市町村でも既に作成されているそれぞれの地域の特性を生かした情報化推進計画などを一本化し、新市の情報化計画策定の作業を現在進めているところである。

詳しくは、11月下旬発行予定の会議録（市役所議会図書室、各支所、市民情報ラウンジ、情報公開コーナーと市民センター、市内図書館、コミュニティセンター等に配置）またはホームページ上の会議録検索システムをご覧ください。

問 現在本市が所有している1,054棟の建物において、現段階の取りまとめでは吹き付けアスベスト等を使用している建物14棟、調査中が138棟、解体予定が5棟、使用していない建物1,943棟である。なおアスベスト等を使用している14棟のうち

答 現在本市が所有している1,054棟の建物において、現段階の取りまとめでは吹き付けアスベスト等を使用している建物14棟、調査中が138棟、解体予定が5棟、使用していない建物1,943棟である。なおアスベスト等を使用している14棟のうち



藤井 達徳 議員
(1期・公明党)

■アスベスト対策について

問 学校、保育園、公営住宅、公共施設など市が管理するすべての施設でアスベストの使用実態を徹底調査し、その結果を市民に公表すべき。現在までの調査状況と判明している実態は。

答 学校施設や公共施設などにアスベストが使用されている場合は、状況に応じて除去あるいは飛散防止対策等をとる必要があるが、具体的な対応は、あわせて利用者に対しての情報開示の対応は。

問 9棟が封じ込めなどにより措置済み、5棟が未措置である。調査結果はまとまり次第ホームページなどで公表する予定である。

答 現在対応が未措置の5棟については、使用禁止などの対応をとるとともに撤去や封じ込めなどの対策を予定している。また設計図書で確認中や検査依頼中の138棟は、今後アスベスト等の使用が確認された段階で、随時撤去や封じ込めなどの措置を講じていく。施設の利用者には、使用実態や対応状況等について適切に情報開示をしていく。

問 学校施設や公共施設などにアスベストが使用されている場合は、状況に応じて除去あるいは飛散防止対策等をとる必要があるが、具体的な対応は、あわせて利用者に対しての情報開示の対応は。

答 現在対応が未措置の5棟については、使用禁止などの対応をとるとともに撤去や封じ込めなどの対策を予定している。また設計図書で確認中や検査依頼中の138棟は、今後アスベスト等の使用が確認された段階で、随時撤去や封じ込めなどの措置を講じていく。施設の利用者には、使用実態や対応状況等について適切に情報開示をしていく。

問 現在本市が所有している1,054棟の建物において、現段階の取りまとめでは吹き付けアスベスト等を使用している建物14棟、調査中が138棟、解体予定が5棟、使用していない建物1,943棟である。なおアスベスト等を使用している14棟のうち

答 現在本市が所有している1,054棟の建物において、現段階の取りまとめでは吹き付けアスベスト等を使用している建物14棟、調査中が138棟、解体予定が5棟、使用していない建物1,943棟である。なおアスベスト等を使用している14棟のうち

— 議員派遣について —

平成12年4月に地方分権一括法が施行され、地方議会の役割はますます重要になり、調査機能・政策立案機能の更なる強化が求められています。当市では全国各地の先進的な施策を調査・研究し、今後の市政に反映させるため、行政視察を行っています。

9月27日の本会議で本年度の視察地及び視察項目について以下のとおりになり、議員を派遣することになりました。

なお、この派遣についての報告は、次号（2月号）にて掲載する予定です。

総務委員会

10月12日（水）～10月14日（金）
鹿儿島市：パブリックコメント、新世紀100年プロジェクト及び指定管理者制度に関する調査
宮崎 市：市民活動推進条例に関する調査

文教福祉委員会

10月12日（水）～10月14日（金）
京 都 市：高齢者福祉総合施設ももやまに関する調査
神 戸 市：のじぎく兵庫国体に関する調査
南 国 市：米飯給食の地産地消と食育及び土佐の教育改革に関する調査

産業市民委員会

10月18日（火）～10月20日（木）
北 海 道：シーニックバイウェイに関する調査
登 別 市：火葬場に関する調査
千 歳 市：農業施策に関する調査

建設委員会

10月12日（水）～10月14日（金）
淡 路 市：北淡震災記念公園に関する調査
新居浜市：都市計画マスタープランに関する調査
松 山 市：「坂の上の雲」のまちづくり及び松山駅周辺整備事業に関する調査

議会運営委員会

11月15日（火）～11月17日（木）
熊 本 市：議会運営に関する調査
八 代 市：議会運営及びインターネット中継に関する調査
長 崎 市：議会運営及びインターネット中継に関する調査

教育委員会委員の選任に同意

9月27日の本会議最終日において、同意しました。
内藤博子氏（再任） 殿町3丁目5番地14

■議員の年賀状は禁止されています

市議会議員は、公職選挙法によって選挙区内にある人に対し、答礼のための自筆によるものを除き、年賀状を出すこと、お歳暮を贈ることが禁止されていますので御理解ください。



石橋 幸男 議員
(3期・共産党市議員団)

■長岡市のまちづくりについて

問 現行の都市計画マスタープランでは、3,000㎡以上の大型店出店を規制しているが、大型店出店によりまちづくりや住民生活が損なわれることがあってはならない。よって今後もこの規制を堅持すべきだと考えるが見解は。

答 大型店の出店は、雇用や地域経済、まちづくりに大きく関わるので、どのように地域に根づいてもらえるのか事前にきちんと協議することが必要である。地域貢献あるいは地元への定着度という意味で大型店出店条件の一つとして地場産の製品をできるだけ取り扱うというところは、方向性としてあり得ると考えるが、内容については全国レベルでもそのような動きや次期総合計画の議論も見ながら定めていきたい。

問 この規制は、現行の都市計画マスタープランの要になる部分での効果はあったと考える。しかし具体的な土地利用規制については、新市の総合計画の策定が行われた後に改めて策定する新市の都市計画マ

答 この規制は、現行の都市計画マスタープランの要になる部分での効果はあったと考える。しかし具体的な土地利用規制については、新市の総合計画の策定が行われた後に改めて策定する新市の都市計画マ

問 現行の都市計画マスタープランでは、3,000㎡以上の大型店出店を規制しているが、大型店出店によりまちづくりや住民生活が損なわれることがあってはならない。よって今後もこの規制を堅持すべきだと考えるが見解は。

答 大型店の出店は、雇用や地域経済、まちづくりに大きく関わるので、どのように地域に根づいてもらえるのか事前にきちんと協議することが必要である。地域貢献あるいは地元への定着度という意味で大型店出店条件の一つとして地場産の製品をできるだけ取り扱うというところは、方向性としてあり得ると考えるが、内容については全国レベルでもそのような動きや次期総合計画の議論も見ながら定めていきたい。

●その他の質問

・長岡市農業の振興策について

災害復興対策特別委員会

8月25日の災害復興対策特別委員会では、市当局から主に長岡市復興計画の内容についての説明があり、それを踏まえた議論が展開されました。委員会での主な質疑は次のとおりです。

問 防災・危機管理体制に関わるリーダーの養成は重要である。現実に起きた時に現場での危機管理対応がきちんとできる体制が必要である。日本一災害に強いまちづくりというならば、具体的には町内会・福祉会など危機管理に対応するための方々をきちんと任命しておく必要があるのではないか。

答 今回の意見は参考にさせていただく。こちらで養成するコミュニティリーダーなど防災にあたる方々が地域できちんとした形で活動され、またそのリーダーについては何らかの資格というものも今後考えられると思っている。

問 中山間地域の被災者には高齢者のみの世帯が多く、最終的には住宅支援が必要だと復興計画に盛り込まれている。また山古志・太田地区では「安心して夢を持って暮らし続けられる地域の形成」ということで、罹災者公営住宅の整備、低コストな中山間地型住宅のモデル提示ということも盛り込まれている。これら住宅支援に関しての考えは。

答 中山間地型復興住宅のモデルは早ければ11月末頃には発表したいと考えている。概ね1,000万円前後の住宅になる予定で、いろいろな家族構成に合わせた設計モデルを提示していきたいと考えている。ただ仮設住宅の期間は2年であるので、基本方針としては個々の事情を把握しながら個別対応し、最後の最後の段階で全員が救われるように対応する決意である。

問 各被災住宅に居住している方は農地等が復旧できず、収入が見込めない方がかなりいる。緊急雇用対策事業としての観点からこのような状況の方への対応はきちんと行われているか。また就業を希望される方々に対しては、この事業（被災地域緊急雇用創出事業）がきちんと平等に提供されているのか。

答 雇用の関係は、県の復興基金メニューの中に被災地域緊急雇用創出事業があり、中高年齢者で職のない方を中心にシルバー人材センターに仮設住宅の中の集会場の運営・イベント等を実施したときに、そういう方々を雇用していただくような事業を現在実施している。また真に困っている人々にこの事業が適切に提供されているかということだが、今回の緊急雇用創出事業の趣旨に則り事業を実施してもらうよう委託先には要望しているが、仮にそうでないならば調査する。

～自宅のパソコンから議会を見る、知る～

市議会ホームページの紹介

市議会ではホームページを開設しています。ぜひ一度アクセスしてください。

アドレスはこちら→ <http://www.city.nagaoka.niigata.jp>

- 市議会議員の紹介
 - 顔写真付の議員の紹介
- 市議会の構成
 - 委員会・会派名簿
- 市議会だより
 - 平成14年からの議会だより
- 議会事務局
 - 事務局の組織や仕事
- 定例会の日程・一般質問
 - 定例会の案内、過去の一般質問の内容
- 議会等議決の内容
 - 過去の議決内容
- 請願書・陳情書
 - 請願・陳情の方法、過去の請願・陳情



- 市議会の傍聴
 - 傍聴の手続きなど
- 市議会会議録検索
 - 平成11年からの本会議・常任委員会の会議録
- News/ニュース
 - 市議会のできごと、ホームページ更新履歴
- 行政視察の派遣内容
 - 平成14年度からの国内・海外行政視察の報告
- 政務調査費収支報告
 - 平成13年度からの政務調査費報告
- 議長交際費
 - 毎月の議長交際費の執行状況

県内各市議会等へのリンク ・ 平成11年からの一般質問内容 ・ 議会の活動内容

議会中継

9月定例会から、市議会のインターネット中継サービスをはじめました。また生中継をご覧いただけない方々へも、会議日より概ね3日後から、中継録画によるインターネット配信を行っています。入り口はこちらです。どうぞお入りください。

報告します。市議会議員の活動…

議員研修会が開催されました。

8月24日（水）午後2時から、中越地区市議会合同議員研修会が長岡ベルナールにて開催されました。

当日は、三条市・柏崎市・小千谷市・加茂市・十日町市・見附市・栃尾市・魚沼市・南魚沼市そして長岡市の10市の市議会議員約220名が集まり盛大に実施されました。

研修会では、(株)アルビレックス新潟代表取締役会長の池田弘氏を講師に迎え「アルビレックス新潟と地域活性化」を演題に、約2時間の講演と活発な質疑応答が行われました。



◎会派別議案賛否一覧表

議案	会派名 ()は所属議員数	市民	民成	新和	共産	新政	公明	無所属	無所属	【議決結果】
		クラブ(14)	クラブ(8)	クラブ(5)	党市議団(3)	クラブ(3)	党(2)	の会(2)	A	
補正予算 平成17年度長岡市一般会計 ほか9件		○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
条例改正 支所設置条例、手数料条例、火災予防条例、個人情報保護条例、リリックホール条例、市立劇場条例、ふるさと歴史の広場条例、法末自然の家条例、福祉センター条例、老人福祉センター条例、老人デイサービスセンター設置条例、老人介護支援センター設置条例、小国高齢者コミュニティセンター条例、老人憩いの家条例、産業展示室条例、風会館条例、ふるさと体験農業センター条例、農産物加工所条例、西陵の森条例、農村公園条例		○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
専決処分 専決第25号 平成17年度長岡市一般会計補正予算 専決第26号 新潟県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び新潟県市町村総合事務組規約の変更		○	○	○	○	○	○	○	○	承認
その他 過疎地域自立促進計画、町(字)の名称の変更、市道路線の認定、契約の締結(6件)、財産の取得(3件)、長岡地域広域行政組合を組織する地方公共団体の数の減少及び長岡地域広域行政組規約の変更、長岡地域土地開発公社定款の一部改正、新潟県中越福祉事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び新潟県中越福祉事務組規約の変更、下水道事業に係る汚泥処理施設等の建設及び維持管理に関する事務の事務委託に関する規約の変更、三島郡清掃センター組規約の変更、三島郡清掃センター組合の解散、三島郡清掃センター組合の解散に伴う財産処分、三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合を組織する地方公共団体の数の減少及び三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組規約の変更、新潟県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び新潟県市町村総合事務組規約の変更、魚沼地区障害福祉組合を組織する地方公共団体の数の減少及び魚沼地区障害福祉組規約の変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
決算 決算の認定(12件) (平成16年度一般会計・特別会計) (平成16年度水道事業会計) (平成16年度中之島町一般会計・特別会計) (平成16年度越路町一般会計・特別会計) (平成16年度越路町下水道事業会計・水道事業会計・ガス事業会計) (平成16年度三島町一般会計・特別会計) (平成16年度山古志村一般会計・特別会計) (平成16年度小国町一般会計・特別会計) (平成16年度長岡地区衛生処理組合一般会計) (平成16年度小国町越路町水道企業団水道事業会計) (平成16年度与板町外2ヶ町村水道企業団水道事業会計) (平成16年度三島町・与板町ガス企業団ガス事業会計)	△	△	△	△	△	△	△	△	△	継続審査
人事 教育委員会委員の選任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
請願 障害者自立支援法案に関する請願(継続分)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	撤回承認

○：議案に対して賛成 △：継続審査

9月定例会での議決結果をお知らせします。

九月定例会は、九月十三日から二十七日までの十五日間の会期で開かれました。この定例会では、平成十七年度一般会計補正予算など市長提出議案六十四件、請願一件(継続分)を審査し、それぞれ左表(会派別議案賛否一覧表)のとおり決まりました。

市民クラブ	五井 文雄 酒井 正春 勢能 節朗 遠藤 鐵四郎 野田 幹男 五十嵐 亮一 伊佐 文也 松井 一男 関 正史 長谷川 一夫 丸山 勝総 小松 正志 矢野 一夫 櫻井 守
民成クラブ	加藤 一康 藤田 芳雄 杉本 輝榮 五十嵐 清光 恩田 正夫 小坂 井和夫 伊部 昌一 横山 益郎
新和クラブ	高野 正義 小林 善雄 小山 忠 田中 誠一郎 斎藤 博
共産党市議団	石橋 幸男 笠井 則雄 竹島 良子
新政クラブ	家老 洋 水科 三郎 細山 隆朋
公明党	山田 保一郎 藤井 達徳
無所属の会	西澤 信勝 桑原 望
無所属	A 関 貴志 B 大地 正幸(議長)

市議会だより151号はいかがでしたか。お読みになった感想・御意見をお寄せください。

編集・発行：長岡市議会 〒940-8501 新潟県長岡市幸町2-1-1 ☎(0258)39-2244/FAX(0258)32-0827
E-mail gikai@city.nagaoka.niigata.jp URL <http://www.city.nagaoka.niigata.jp>

平成17年11月1日発行

次号は平成18年2月1日発行予定です